

# 公益財団法人 野村マネジメント・スクール

## 学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

### 研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):小林美月・立命館大学経済学部・准教授

研究課題名:多国籍企業の適応マネジメント

研究期間:2015年9月1日 ~ 2016年8月31日

研究実績:(論文)Kobayashi, M. (2016) Multinational enterprise-driven industrial agglomerations: Business practices in China's Dalian software industry. *Annals of Business Administrative Science*, 15(2), 105-117.

(報告)小林美月「多国籍企業と産業集積—中国における日本企業のソフトウェア開発の事例」2016年12月22日立命館大学経済学会

概要:(1,000字以内で記述)本研究の目的は、多国籍企業が進出先の現地企業と如何に相互適合するのか、という課題を明らかにすることにある。本研究は大連ソフトウェア産業パークにある日本企業2社、中国企業3社へのインタビュー調査に基づいている。中国企業は同産業において中核企業の位置づけにある。日本企業は、長期間にかけて現地企業を育成してきた一方、中国企業は、特定の日本企業からソフトウェア開発体制や経営システムの学習に加え、独自の管理システムを構築してきたことがわかった。また、中核企業から人材スピノフが発生したことで、対日ソフトウェア開発の能力は他企業にも伝播していき、現地に蓄積するようになった。日本企業の商習慣やソフトウェア開発に慣れた企業や人材が集まることによって、進出している日本企業は、本国の商習慣やソフトウェア開発体制を現地企業に適用することが可能になった。インドのバンガロールや台湾新竹のように、SVモデルの産業集積を目指す所が増えつつある(Saxenian, 2007)。ハイテクの産業集積の代表例であるSVの産業集積については、多くの研究が、SVの企業は産業集積のなかで醸成される商習慣に馴染むことで必要な資源を獲得できると指摘し、それが定説となっている。ところが、大連においては、SVの産業集積のような傾向は見出せない。大連のソフトウェア産業は、対日ビジネスで特徴づけられ、日系の多国籍企業(MNE)の影響力が強い。そのため、産業集積内の中核企業は、MNEの日本本社やその海外子会社と取引する必要から、MNEの本国本社の経営システムを積極的に採用することで成長し、産業集積を形成してきた。すなわち、同じハイテクの産業集積にもかかわらず、SVの企業は域内の商習慣に馴染むことが資源獲得の要件となり(McCann, Arita & Gordon, 2002; McCann & Mudambi, 2005; Iammarino & McCann, 2006; Inamizu & Wakabayashi, 2013)、対照的に、大連の現地中核企業はMNEの商習慣を採用することが資源獲得の要件となっている。本研究では企業間の適合行動によって構築されたある種の能力が産業集積内に広がったことが観察された。

\*研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します